

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 勝久
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 塩原 規男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期連結 累計期間	第78期 第2四半期連結 累計期間	第77期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	12,802	12,590	30,004
経常利益(百万円)	303	342	1,010
四半期(当期)純利益(百万円)	129	209	522
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	32	204	408
純資産額(百万円)	12,858	13,293	13,299
総資産額(百万円)	18,790	19,809	20,680
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.08	18.00	44.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.3	67.0	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	348	736	982
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	795	24	253
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,591	259	1,002
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	1,374	2,509	2,056

回次	第77期 第2四半期連結 会計期間	第78期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.97	3.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第77期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災と原発事故によって多大な影響を受けた企業活動や個人消費において、緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や米国経済の停滞懸念を背景に円高・株安基調が続いており、景気の先行き懸念が払拭されない状況となりました。

当社グループの主要事業でありますエネルギー業界におきましては、福島第一原発の事故によって業界を取り巻く環境は一変し、原子力に依存しすぎたエネルギー基本政策の見直しと業界再編が喫緊の課題となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、従来から提案してまいりました「エネルギーのベストミックス」によってこそ、社会コストも含めたあらゆる諸問題に耐え得るエネルギー供給構造を実現できるものと確信し、環境に優しいLPガスや太陽光発電等の再生可能エネルギーを含めたトータルな提案営業を積極的に行い、エネルギー利用の効率化を推進してまいりました。また、燃料類の仕入価格の変動に応じた適正利益の確保、最適な経費構造で店舗運営できる体制の確立に向けたコスト削減等により、収益力の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、東日本大震災の影響により、特に業務用燃料類の販売数量が前年同期に比べて減少したこと等により、売上高は12,590百万円（前年同四半期比1.7%減）となりましたが、適正利益の確保、経費削減等により、営業利益は259百万円（前年同四半期比26.5%増）、経常利益は342百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。また、固定資産売却益を計上したこと等により、当第2四半期純利益は209百万円（前年同四半期比62.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業

主力でありますLPガス、石油類の販売につきましては、東日本大震災による連鎖的影響により、業務用燃料類の販売量が減少するなかで、価格競争力と顧客サービスの向上を図りながら、販売数量の確保に努めてまいりました。また、今までの電力に頼りすぎた社会生活を見直そうとする動きを背景に、「エネルギーのベストミックス」としてのLPガスの経済性、環境優位性を消費者に理解していただくとともに、太陽光発電システムを中心に、環境や経済性に優れたシステムを多くのお客様に提案してまいりました。

これらの結果、エネルギー関連事業における売上高は、12,188百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

製氷事業・その他

製氷事業における売上高は、前年同期が記録的猛暑であったこともあり201百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。また、建設事業、運送事業等のその他の売上高は200百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期と比較して1,134百万円増の2,509百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は736百万円(前年同四半期比111.2%増)となりました。これは主に売上債権の減少額1,026百万円、税金等調整前四半期純利益403百万円等の増加要素、仕入債務の減少額630百万円等の減少要素によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は24百万円(前年同四半期は795百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の純増減額164百万円、有形固定資産の売却による収入131百万円等の増加要素、有形固定資産の取得による支出184百万円、投資有価証券の取得による支出102百万円等の減少要素によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は259百万円(前年同四半期比83.7%減)となりました。これは主に配当金の支払額209百万円、長期借入金の返済額79百万円、長期借入による収入30百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ミツウロコ	東京都千代田区外神田4-14-1	1,676	13.63
等々力 正敏	長野県松本市	614	5.00
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	575	4.67
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町2-26	512	4.16
東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8-15	500	4.07
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口79212)	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
須澤 孝雄	長野県松本市	346	2.81
曾根原 充夫	長野県安曇野市	331	2.70
曾根原 かつ江	長野県安曇野市	323	2.63
青沼 政雄	長野県長野市	203	1.65
計	-	5,433	44.18

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。
2. 上記のほか、自己株式が616千株あります。(発行済株式総数に対する自己株式数の割合5.01%)
3. 株式会社ミツウロコは、平成23年10月1日に株式会社ミツウロコグループホールディングスに商号変更しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 741,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,526,000	11,526	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	11,526	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	616,000	-	616,000	5.01
新潟サンリン株式会社	新潟県新潟市中央区東出来島11-18	125,000	-	125,000	1.02
計	-	741,000	-	741,000	6.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,782	4,070
受取手形及び売掛金	3,562	2,536
商品及び製品	1,227	1,253
仕掛品	7	32
原材料及び貯蔵品	197	216
繰延税金資産	151	125
その他	117	70
貸倒引当金	11	5
流動資産合計	9,036	8,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,976	7,946
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,325	6,361
建物及び構築物(純額)	1,650	1,584
機械装置及び運搬具	4,343	4,306
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,653	3,648
機械装置及び運搬具(純額)	690	658
工具、器具及び備品	2,301	2,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,973	1,962
工具、器具及び備品(純額)	327	295
土地	5,722	5,666
建設仮勘定	27	28
有形固定資産合計	8,418	8,233
無形固定資産		
その他	246	240
無形固定資産合計	246	240
投資その他の資産		
投資有価証券	2,242	2,336
繰延税金資産	362	343
差入保証金	227	224
その他	193	174
貸倒引当金	46	45
投資その他の資産合計	2,979	3,034
固定資産合計	11,644	11,508
資産合計	20,680	19,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,414	1,779
短期借入金	2,452	2,452
1年内返済予定の長期借入金	129	89
リース債務	0	0
未払法人税等	63	130
賞与引当金	234	155
その他	445	360
流動負債合計	5,740	4,969
固定負債		
長期借入金	199	189
退職給付引当金	790	807
役員退職慰労引当金	333	221
リース債務	2	1
資産除去債務	15	22
繰延税金負債	124	126
その他	174	177
固定負債合計	1,639	1,546
負債合計	7,380	6,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,754	10,753
自己株式	341	341
株主資本合計	13,172	13,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	96
その他の包括利益累計額合計	101	96
少数株主持分	26	25
純資産合計	13,299	13,293
負債純資産合計	20,680	19,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,802	12,590
売上原価	9,856	9,646
売上総利益	2,945	2,944
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	904	892
退職給付費用	15	57
役員退職慰労引当金繰入額	19	17
その他の人件費	308	279
賞与引当金繰入額	127	129
貸倒引当金繰入額	5	0
消耗品費	240	257
減価償却費	256	248
その他	863	802
販売費及び一般管理費合計	2,740	2,685
営業利益	205	259
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	25	25
受取賃貸料	10	11
持分法による投資利益	16	12
その他	57	45
営業外収益合計	113	98
営業外費用		
支払利息	15	10
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	0	2
営業外費用合計	15	15
経常利益	303	342
特別利益		
固定資産売却益	3	102
その他	3	4
特別利益合計	6	106
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	10	18
投資有価証券評価損	15	-
減損損失	23	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
その他	4	-
特別損失合計	57	46
税金等調整前四半期純利益	251	403
法人税等	123	193
少数株主損益調整前四半期純利益	127	209
少数株主損失()	1	0
四半期純利益	129	209

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	2
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	160	4
四半期包括利益	32	204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31	204
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	251	403
減価償却費	293	289
減損損失	23	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	7
賞与引当金の増減額(は減少)	63	78
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	17
投資有価証券評価損益(は益)	15	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	111
受取利息及び受取配当金	29	28
支払利息	15	10
持分法による投資損益(は益)	16	12
固定資産除却損	10	18
固定資産売却損益(は益)	3	102
売上債権の増減額(は増加)	919	1,026
たな卸資産の増減額(は増加)	126	70
差入保証金の増減額(は増加)	3	2
仕入債務の増減額(は減少)	478	630
その他	104	19
小計	683	777
利息及び配当金の受取額	48	46
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	381	81
法人税等の還付額	11	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	348	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	248	164
有価証券の償還による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	201	184
有形固定資産の売却による収入	4	131
投資有価証券の取得による支出	4	102
投資有価証券の売却による収入	1	-
無形固定資産の取得による支出	140	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	101	-
貸付けによる支出	16	30
貸付金の回収による収入	5	4
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	795	24

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,225	-
長期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	167	79
自己株式の増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	198	209
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,591	259
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447	452
現金及び現金同等物の期首残高	1,822	2,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,374	2,509

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高	(百万円) 10	(百万円) -
2. 保証債務	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 96	1. 下記の会社の金融機関からの借入金に 対し、保証を行っております。 (百万円) ヨーケン(株) 76

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,853	現金及び預金勘定 4,070
預入期間が3カ月を超える定期預金 1,478	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,561
現金及び現金同等物 1,374	現金及び現金同等物 2,509

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	198	17	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	210	18	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,359	218	12,578	224	12,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	626	-	626	500	1,126
計	12,986	218	13,204	724	13,929
セグメント利益	105	49	155	0	155

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	155
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	52
のれんの償却費	3
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

平成22年4月1日に田中製氷冷凍株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「製氷事業」においてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は30百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,188	201	12,390	200	12,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	668	-	668	406	1,075
計	12,857	201	13,058	607	13,666
セグメント利益又はセグメント損失()	183	42	226	18	208

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	226
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	54
のれんの償却費	3
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	259

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「エネルギー関連事業」セグメントにおいて、地価の継続的下落による回収可能価額の低下に伴い減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、27百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）から、当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）から、当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）までの間に、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ著しい変動のあったものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円08銭	18円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	129	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	129	209
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,640	11,639

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
<p>当社は、平成23年11月11日の取締役会において、設備資金調達のため、第三者割当てによる自己株式の処分を決議いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 処分期日 平成23年11月28日</p> <p>(2) 処分株式数 600,000株</p> <p>(3) 処分価額 1株につき505円 (平成23年11月11日開催の取締役会決議の直前取引成立日である平成23年10月28日の株式会社大阪証券取引所における当社株式の終値)</p> <p>(4) 処分価額の総額 303,000,000円</p> <p>(5) 処分方法 第三者割当てによる処分</p>

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

サンリン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲には、X B R L データ自体は含まれておりません。